

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高 (百万円)	86,133	83,748	89,373	95,298	95,345
不動産賃貸収入 (百万円)	2,981	3,010	3,893	4,260	4,310
経常利益 (百万円)	1,213	936	1,327	879	821
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	480	312	206	665	5,085
純資産額 (百万円)	28,391	28,400	27,735	27,601	21,417
総資産額 (百万円)	77,126	77,498	76,993	76,375	70,225
1株当たり純資産額 (円)	773.51	773.83	773.60	782.69	640.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.93	8.50	5.70	18.74	147.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8.48	5.70	18.74	-
自己資本比率 (%)	36.8	36.6	35.9	36.1	30.5
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	0.7	2.4	-
株価収益率 (倍)	31.9	69.7	100.5	23.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,848	3,443	2,374	6	4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	995	1,521	1,783	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,709	2,342	589	891	1,797
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,765	1,873	2,136	1,250	2,178
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	732 (1,303)	730 (1,282)	743 (1,369)	781 (1,535)	814 (1,576)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高 (百万円)	83,606	81,068	86,848	92,494	92,131
不動産賃貸収入 (百万円)	3,041	3,061	3,940	4,317	4,366
経常利益 (百万円)	1,242	896	1,323	932	861
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	491	286	110	655	5,078
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,524	28,507	27,685	27,568	21,407
総資産額 (百万円)	76,743	77,139	76,633	75,760	69,652
1株当たり純資産額 (円)	777.13	776.74	773.91	782.71	640.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.23	7.80	3.05	18.45	147.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	7.78	3.05	18.45	-
自己資本比率 (%)	37.2	37.0	36.1	36.4	30.7
自己資本利益率 (%)	1.7	1.0	0.4	2.4	-
株価収益率 (倍)	31.2	75.9	187.9	23.6	-
配当性向 (%)	75.6	128.2	327.9	54.2	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	706 (1,263)	709 (1,252)	722 (1,332)	751 (1,487)	785 (1,517)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月	有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月	平野電機株式会社に改組
昭和54年8月	平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月	平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月	株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月	福岡証券取引所に上場
昭和62年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	福岡市東区に本社移転
平成3年11月	決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月	POSシステムの導入
平成6年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月	POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月	東京本部設置
平成12年9月	国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月	子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月	西日本物流センター開設
平成15年9月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月	関東物流センター開設

3【事業の内容】

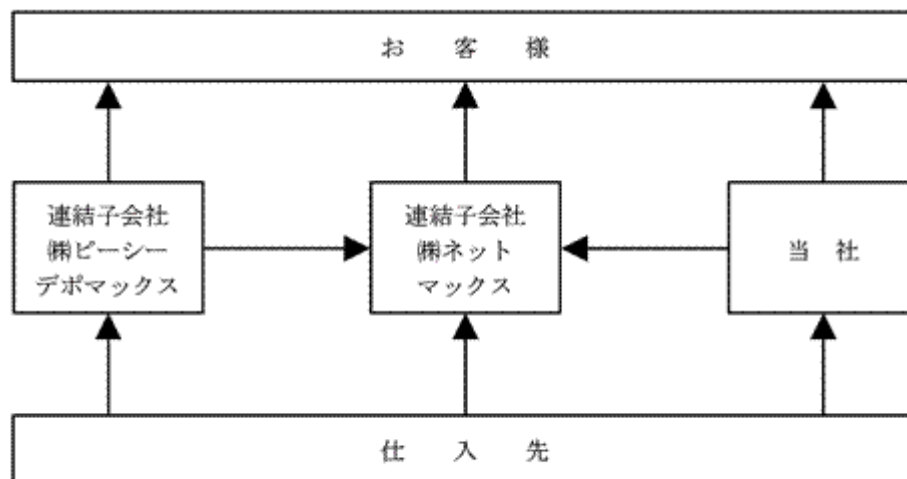
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱い商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及び これに付随する業務	(家電) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、 冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用 家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等 の販売 (アパレル) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料 品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・ 宝飾品等の販売 (ライフスタイル) ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー 用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の 販売 (ホームリビング) 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納 用品等の販売 (HBC(Health and Beauty Care)) 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 (食品) 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品 等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器等の販売及びインターネッ ト取次業務	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ピーシーデ ポマックス	福岡市東区	240	パソコン、周辺機器等 の販売及びインター ネット取次業務	54.6	役員の兼任2名あり 不動産賃貸取引他
株式会社ネットマッ クス	福岡市東区	150	インターネットを利 用した商品の販売	86.3	役員の兼任2名あり 商品販売取引他

(注) 当期において、株式会社ピーシーデポマックスの本社を福岡市東区に移転しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業及びこれに付随する業務	814(1,576)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
785(1,517)	34.6	10.0	4,800,431

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、次のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称 UIゼンセン同盟MrMax労働組合

結成年月日 平成2年3月26日

組合員数 458名

労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、9月のリーマンショック以降、企業倒産の増加、雇用情勢の悪化などを受け、消費環境も急速に悪化いたしました。このような環境の変化に対し、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とするMrMaxは、12月以降3月までに累計5,800品目の「値下げ断行」を実施し、その結果、国内消費が落ち込んだ当第4四半期（平成21年1～3月）において、MrMaxの既存店客数は前年比101.2%、売上高も前年比100.2%と、いずれも前年を上回り、不況下でのディスカウントストアの強みを発揮することができました。

夏場には「ひんやりジェルマット」、秋口からは韓国生まれの基礎化粧品「BBクリーム」などヒット商品を相次いで投入する一方、品質と価格のバランスにこだわったプライベート・ブランドの米の主力銘柄を「ななつぼし」から「津軽口マン」に切り替えたのを機会に「十六穀米」「味付け海苔」「ふりかけ」など、外食から家庭食へ帰る流れに乗った商品を強化し、「お茶」「烏龍茶」「天然水」などとともに、安心して、継続的にご購入いただける、ご家庭での定番商品の開発に力を注いでまいりました。

また、11月には、地上波デジタル放送を楽しみたいというお客様のニーズに応えるため、MrMaxオリジナル商品として海外生産した19インチ液晶テレビを29,800円という破格の価格設定で発売いたしました。

ご家庭に必要な商品を一ヶ所でお買い物して戴けるように、取り扱い商品の幅を広げる取り組みも加速させました。11月に新規開店した広島県の「新神辺店」など3店舗で、牛乳などの乳製品や、豆腐、納豆、冷凍食品など「日配食品」の販売を開始し、この3店舗を含め9店舗でパンの販売を開始いたしました。また、福岡県の「大野城店」など4店舗で医薬品の販売を開始いたしました。

また、ローコスト・オペレーションへの取り組みとして、平成20年6月に「物流部」「情報システム部」「在庫管理部」「業務システム部」を統括するSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）本部を新設いたしました。

一方で、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、期末棚卸資産の評価方法を変更したことにより、期初に1,026百万円の商品評価損を計上した他、特に「値下げ断行」を打ち出した12月以降、売上総利益（荒利益）は期末棚卸資産の評価に大きな影響を受ける結果となりました。さらに、固定資産の減損処理を厳格に実施し、次年度の店舗閉鎖への備えも含め、減損損失4,059百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額384百万円を計上いたしました。

当連結会計年度の営業収益は99,655百万円（前期比100.1%）、営業利益は673百万円（前期比93.5%）、経常利益は821百万円（前期比93.4%）、当期純利益は5,085百万円の損失（前期は665百万円の利益）となりましたが、減益・損失に至った要因の大半は資産の評価減によるものであり、仕入れ活動、在庫管理の効率化を徹底したことにより、営業活動に伴うキャッシュ・フロー（現金収支）は、4,289百万円と平成13年3月期に次ぐ大きな収入を得ることができました。

この現金収入を元に、当連結会計年度中に自己株式を648百万円買い増すとともに、有利子負債を798百万円削減する一方で、現預金を926百万円積み増すことができました。

損失計上によって純資産が減少いたしました。自己資本比率は30.5%と安定した水準を維持しております。また、会計方針を厳格に適用することによって、多額の固定資産の減損を実施したことは、将来にわたる減価償却負担軽減につながり、安定的な利益計上の基礎となるものと考えます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ928百万円増加し、2,178百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失を4,669百万円計上しましたが、費用のうち、減損損失4,059百万円、商品評価損1,026百万円、減価償却費1,865百万円などは、現金支出を伴わないため、営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ4,282百万円増加し、4,289百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

敷金及び保証金の差入597百万円、預り敷金および保証金の返還574百万円、有形固定資産の取得464百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、1,567百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入8,000百万円に対し、長期・短期の借入金を8,798百万円返済し、また自己株式の取得648百万円、配当金の支払351百万円などの支出を行ったことなどから、財務活動に使用した資金は、1,797百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
家電(千円)	20,304,382	18,364,910	90.4
アパレル(千円)	5,979,891	5,600,985	93.7
ライフスタイル(千円)	14,988,394	13,662,692	91.2
ホームリビング(千円)	7,773,788	7,714,061	99.2
HBC(千円)	12,761,711	13,210,386	103.5
食品(千円)	12,437,481	14,579,693	117.2
インターネット販売、その他(千円)	1,394,283	1,601,474	114.9
合計(千円)	75,639,934	74,734,205	98.8

(注)平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

前連結会計年度の数値は新しい部門構成にあわせて表記しております。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡地区(長住店 他18店舗)	33,172,959	98.3
大分地区(中津店 他2店舗)	2,901,580	98.9
熊本地区(熊本インター店 他3店舗)	10,458,237	101.2
宮崎地区(日向店)	1,005,706	101.8
佐賀地区(北茂安店 他2店舗)	4,446,660	92.7
長崎地区(長崎店 他1店舗)	5,954,665	95.1
鹿児島地区(PC DEPOT鹿児島店)	998,411	245.2
広島地区(八本松店 他1店舗)	3,257,385	124.9
山口地区(未武店 他4店舗)	10,571,406	95.0
群馬地区(倉賀野店 他2店舗)	5,299,140	96.2
千葉地区(新習志野店 他2店舗)	9,328,795	98.7
東京地区(町田多摩境店)	3,000,038	127.1
神奈川地区(湘南藤沢店)	4,950,190	103.4
合計	95,345,179	100.0

(注)1.当連結会計年度において、広島地区で10月に神辺店を閉店し、11月に新たに新神辺店を開店いたしました。

2.福岡地区の売上高には、連結子会社㈱ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高869,312千円を含んでおります。

部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
家電(千円)	24,589,840	23,208,983	94.4
アパレル(千円)	8,510,517	8,152,711	95.8
ライフスタイル(千円)	19,487,641	18,137,735	93.1
ホームリビング(千円)	11,057,746	11,176,880	101.1
HBC(千円)	15,499,072	15,894,636	102.6
食品(千円)	14,624,486	17,016,403	116.4
インターネット販売、その他(千円)	1,528,825	1,757,827	115.0
合計(千円)	95,298,130	95,345,179	100.0

(注)平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

前連結会計年度の数値は新しい部門構成にあわせて表記しております。

単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	95,345,179	100.0
売場面積(m ²)	247,362	99.7
1m ² 当たり売上高(千円)	385	100.4
従業員数(人)	2,395	103.4
1人当たり売上高(千円)	39,810	96.7

(注)1.従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。

2.売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、家電専門店やドラッグ・ストアが食料品の販売を行うなど、業態の垣根は低くなり、競争はますます厳しさを増していくことが予想されます。

MrMaxの目指す「日本のディスカウントストア」の強みは、決して「安かろう、悪かろう」ではなく、「このデザイン、この品質で、この安さ」と、お客様に喜んで戴ける「安さ」です。当連結会計年度におきましては、秋口から年末にかけて、小売各社が「値下げ」を声高に謳う中で、当社も敢えて「値下げ断行」を、チラシ広告や店頭で積極的に強調し、12月以降3月までに累計5,800品目の値下げを実施いたしました。MrMaxは、従来より、プライベート・ブランド商品の開発を核としたエブリデイ・ロー・プライス商品（年間を通じて安定した低価格で提供できる商品）の拡充に取り組んでおり、今後とも基本方針として維持してまいります。

お客様に満足して戴ける「品質と価格のバランス」を重視したプライベート・ブランド商品の事例として「米」や「天然水」がございしますが、食品に関するプライベート・ブランド商品の品質・管理につきましては、社内基準書を作成するとともに、「天然水」の生産委託工場をモデル工場に指定し、生産委託先の品質管理を含めた管理体制の強化に努めております。

安全、安心で使い勝手が良く、食品の場合は美味しく、その上で「安い」商品の開発を進めてまいります。そのスピードを上げるためには、他社との協業ということも視野に入れて取り組んでまいります。

一方で、日本の上場企業は「国際会計基準」への対応を迫られ、「退職給付」「税効果」「固定資産の減損」など毎年、多くの会計基準が改定、新設されてまいりました。当連結会計年度からは、「棚卸資産の評価基準」「リース会計基準」の適用が始まり、損益計算書上では多額の損失を計上しながらも、営業キャッシュ・フロー（現金収支）は多額の黒字を計上するなど、損益計算書だけを見ても、企業実態がわかりにくくなる中で、当社はキャッシュ・フロー（現金収支）重視の経営姿勢をより明確にしてまいります。

そのために、出店・ショッピングセンター運営政策につきましては、コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めてまいります。また、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

商品政策につきましては、「ディスカウントストア」の強みである商品の回転の速さを最大限発揮できるよう、ヒット商品の発掘とともに、購買頻度の高い消耗品におきましては、エブリデイ・ロー・プライスの実現に向けて、年間を通じて安定した低価格でご提供できる商品を増やしてまいります。

一部店舗において開始した「日配食品」や「医薬品」の販売も拡大してまいります。

「日配食品」につきましては、冷蔵什器など設備投資の負担がなく、集客効果も高い「パン」の取り扱い店舗を、他の「日配食品」に先行して拡大し、平成21年6月末までに全42店舗中、29店舗に取り扱い店舗を拡大いたします。また、生鮮食品売場の導入についても課題として取り組んでまいります。

「医薬品」の販売につきましては、薬事法の改正により、平成21年6月から薬剤師に頼らず、登録販売者が大半の一般用医薬品（大衆薬）を販売できるようになることに併せ、平成21年度末までに、取り扱い店舗を13店舗に拡大して行く計画です。

ローコスト・オペレーションへの取り組みにつきましては、「ディスカウントストア」の強みである商品の高速回転が与える物流及び店舗作業への負荷をどれだけ軽減できるかが、課題となります。平成20年6月に新設したSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）本部を推進責任部署として、商品管理の精度向上を目的とした、コード体系の見直しを含めた情報システムの抜本的な再構築、発注の精度向上と店舗での機会損失削減を目的とした、発注から店舗納品までのリードタイムの見直しと「自動補充システム」の更新、梱包、開封といった納品のための作業の削減と段ボールなど包装資材の使用量の削減を目的としたFRM（フロア・レディ・マーチャンダイズ）の実現を課題として取り組んでおります。

法令遵守への取り組みにつきましては、MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

環境への取り組みにつきましては、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めております。環境配慮型プライベート・ブランド「Make a ECO CHOICE!」の商品開発にも力を入れており、1パックの販売につき1円を国際自然保護団体「WWFジャパン」に寄付する活動を続けている「エコ・トイレット・ペーパー」の販売数は、平成20年1月の発売以来、100万パックとなりました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

当社は、平成21年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に42店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普通の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）在庫評価について

当社グループの取扱い商品は、普通の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）差入保証金について

当社は、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

（6）出店に対する規制について

大型店の郊外立地を市町村の判断で規制できる制度を導入した「改定都市計画法」、中心市街地の整備と再活性化を一体で進める「中心市街地活性化法」、交通渋滞や騒音など社会的側面から大型店を規制する「大規模小売店舗立地法（大店立地法）」を総称した「まちづくり3法」の制約により、延床面積10,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床に支障を来す可能性があります。

当社は、過度な規制は結果として消費者の利益を毀損するとの考え方に立ち、お客様の利便性と地域環境に配慮した当社の店舗構造、運営方法に地域住民・自治体の理解を求め、調整を図りながら出店していく方針ですが、上述の法的規制等により出店が進まない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、少なくとも20,000㎡以上の敷地を必要とするショッピングセンター形式での出店戦略について多様化を迫られる可能性があります。

(7) 会計制度、税制等について

国際会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制について

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。

当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害について

当社グループは、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できうる限り対策を講じておりますが、今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品の安全性及び表示について

当社グループは、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社グループの取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があります。商品の廃棄ロスを含め、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 今後の金利変動による影響について

当社グループは、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は70,225百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,149百万円減少いたしました。これは、減損処理を含む有形固定資産の減少5,252百万円や、商品の減少1,613百万円などによるものであります。

負債合計は48,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。これは、主に有利子負債（長短借入金）が798百万円減少する一方で、店舗閉鎖損失引当金384百万円を計上したことや、未払法人税等が301百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は21,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,183百万円減少しました。これは、主に当期純損失の計上5,085百万円及び剰余金の配当350百万円、自己株式の取得648百万円などによるものであります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（5）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において646百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、ソフトウェアの取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に42店舗を有しており、うち24店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります（当社は小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております）。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本部 (福岡県福岡市東区)	統括業務施設	258,134	12,560	475,862 (2,297)	403,843	1,150,401	204	811
東京本部 (東京都渋谷区)	統括業務施設	1,311	-	-	150	1,462	10	-
福岡地区・長住店 他15店舗	営業用設備	5,815,140	303,911	12,592,201 (195,916)	172,215	18,883,468	214	116,303
大分地区・中津店 他2店舗	営業用設備	531,557	52,615	1,519,841 (50,135)	7,219	2,111,232	31	4,840
熊本地区・熊本インター店 他3店舗	営業用設備	2,300,604	129,798	5,415,618 (98,596)	54,712	7,900,734	58	11,410
宮崎地区・日向店	営業用設備	741,275	13,968	1,043,032 (40,947)	4,327	1,802,602	11	5,621
佐賀地区・北茂安店 他1店舗	営業用設備	811,575	20,915	1,042,427 (30,844)	18,052	1,892,971	26	12,511
長崎地区・長崎店	営業用設備	62,517	1,536	-	10,320	74,374	18	-
山口地区・末武店 他4店舗	営業用設備	2,784,813	128,430	3,862,371 (103,666)	25,589	6,801,205	66	52,976
広島地区・八本松店 他1店舗	営業用設備	24,101	1,895	-	49,104	75,101	25	-
群馬地区・倉賀野店 他2店舗	営業用設備	1,155,014	23,026	990,000 (35,832)	20,672	2,188,713	39	37,723
埼玉地区・関東物流センター	営業用設備	2,337	-	-	1,474	3,812	3	-
千葉地区・新習志野店 他2店舗	営業用設備	521,239	85,125	-	48,773	655,139	45	19,639
神奈川地区・湘南藤沢店	営業用設備	53,791	28,448	-	29,675	111,915	18	51,657
東京地区・町田多摩境店	営業用設備	-	-	-	52,520	52,520	14	33,056

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具2,180千円、器具備品896,472千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リースを含む）は3,818,407千円であります。

3. 福岡地区には物流センターを含めております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	112,652	主に5年	257,748
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,615,065	主に20年	12,599,101

(2) 国内子会社

リース契約（所有権移転外ファイナンス・リース）による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)ピーシーデポマックス	陳列什器	9,528	8年	22,851
(株)ネットマックス	インターネット販売システム他	756	5年	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1,067百万円であり、その所要資金については、自己資本及び借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	岡山久米店 (仮称)	店舗新設	190,000	-	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年11月	平成21年11月 開店予定
	時津店 (仮称)	店舗新設	511,000	7,077	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	平成22年3月 開店予定
計			701,000	7,077				

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	柳井店	店舗改修	107,000	-	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年7月	
	伊勢崎店	省エネ改修	225,000	-	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年9月	
計			332,000	-				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおりません。

(3) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155,325	10,229,738	155,245	9,944,800

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	32	27	150	55	2	8,264	8,530
所有株式数 (単元)	-	67,763	1,796	41,519	88,382	41	194,479	393,980
所有株式数の 割合(%)	-	17.20	0.46	10.54	22.43	0.01	49.36	100.00

(注) 1. 自己株式6,203,928株は「個人その他」に62,039単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載してあります。なお、自己株式6,203,928株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は6,203,528株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び67株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒラノマネージメントピーヴィ (常任代理人 UBS証券会社)	Herengracht548, 1017 C G Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	6,435.5	16.25
平野 能章	福岡市東区	1,931.7	4.88
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,717.8	4.34
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	3.57
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,186.0	2.99
MrMax社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,151.3	2.91
平野 淳子	福岡市東区	821.9	2.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
平野 耕司	福岡市東区	663.6	1.68
計	-	17,953.6	45.32

(注) 提出会社は自己株式 6,203.5千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,194,500	331,945	-
単元未満株式	普通株式 213,134	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	331,945	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	6,203,500	-	6,203,500	15.7
計	-	6,203,500	-	6,203,500	15.7

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月11日～平成21年3月19日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	328,266,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	371,733,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	53.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	53.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年3月19日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	809,300	317,781,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,190,700	682,218,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.5	68.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	59.5	68.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,546	2,508,534
当期間における取得自己株式	662	279,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	1,531	645,633	40	16,400
保有自己株式数	6,203,528	-	6,204,150	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成21年6月25日開催の第60回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当事業年度の1株当たりの配当金は年10円となりました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設・増床・改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第60期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日取締役会決議	174	5.00
平成21年6月25日定時株主総会決議	167	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	426	800	743	612	529
最低(円)	313	380	396	341	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	335	389	513	529	404	457
最低(円)	165	320	365	369	360	342

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)兼 最高執行責任者 (COO)	平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルへ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役会長に就任(現任) 平成17年6月 株式会社ネットマックス代表取締役会長兼社長に就任(現任)	(注)2	1,931.7
取締役 執行役員	開発本部長	小田 康徳	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部部长 平成7年6月 当社取締役開発部部长に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部部长に就任 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発部部长に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員開発部部长に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員開発部部长に就任(現任)	(注)2	43.8
取締役 執行役員	営業本部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部長 平成10年1月 当社西日本本部商品部長 平成11年6月 当社取締役商品部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗運営部部长に就任 平成18年5月 当社常務取締役湘南藤沢店長に就任 平成19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員営業本部長に就任(現任)	(注)2	71.9
取締役 執行役員	経営企画室長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成12年10月 株式会社ネットマックスに出向 同社代表取締役社長に就任 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成16年6月 株式会社ネットマックス監査役に就任(現任) 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成20年10月 当社取締役執行役員経営企画室長に就任(現任)	(注)2	44.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理本部長兼 財務部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部 長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 平成17年1月 当社取締役財務部長兼組織開発部 長に就任 平成17年6月 株式会社ピーシーデボマックス社 外取締役に就任（現任） 平成18年7月 当社取締役経理本部長兼財務部長 兼組織開発部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員経理本部長兼 財務部長に就任（現任）	(注) 2	44.8
取締役 執行役員	サプライ・ チェーン・マ ネ ジメント本部 長兼物流部長 兼業務システ ム部長	杉本 定士	昭和33年8月27日生	昭和57年4月 株式会社西友入社 平成17年3月 同社執行役シニアバイスプレジデ ント情報システム本部担当 平成20年4月 当社入社 執行役員社長特命担当 部長 平成20年6月 当社執行役員サプライ・チェーン ・マネジメント本部長兼物流部長 兼在庫管理部長兼業務システム部 長 平成21年6月 当社取締役執行役員サプライ・ チェーン・マネジメント本部長兼 物流部長兼業務システム部長に就 任（現任）	(注) 2	-
常勤監査役		樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長に就任 平成17年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長に就任 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 長に就任 平成20年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	62.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鹿毛 齊	昭和12年6月18日生	昭和37年10月 永野公認会計士事務所入所 昭和38年9月 公認会計士伊藤喜代次事務所入所 昭和42年1月 村山共同公認会計士事務所入所 昭和43年10月 公認会計士開業登録 現在に至る 昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和50年2月 税理士登録 現在に至る 平成15年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)定年退職 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	(注) 1、3	-
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年9月 UFJ信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス株式会社代表取締役専務大阪事業所長(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 1、3	-
計						2,198.5

- (注) 1. 監査役の鹿毛 齊及び狩野 仁の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
多川 一成	昭和33年7月18日生	昭和5年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所(現大名総合法律事務所)を共同経営 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長 平成20年4月 福岡県弁護士会 広報委員会委員長(現在に至る)	-
末国 伸一	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社総務部長(現在に至る)	-

6. 当社は、経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の7名であります。

	氏名	役職等
執行役員	石田 富英雄	管理本部長
執行役員	佐藤 啓治	監査部長
執行役員	宮崎 隆	商品本部長
執行役員	久部 泰資	人事部長
執行役員	佐藤 亮	営業企画部長
執行役員	山本 毅	HBC部長
執行役員	内座 優典	店舗運営部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループの経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

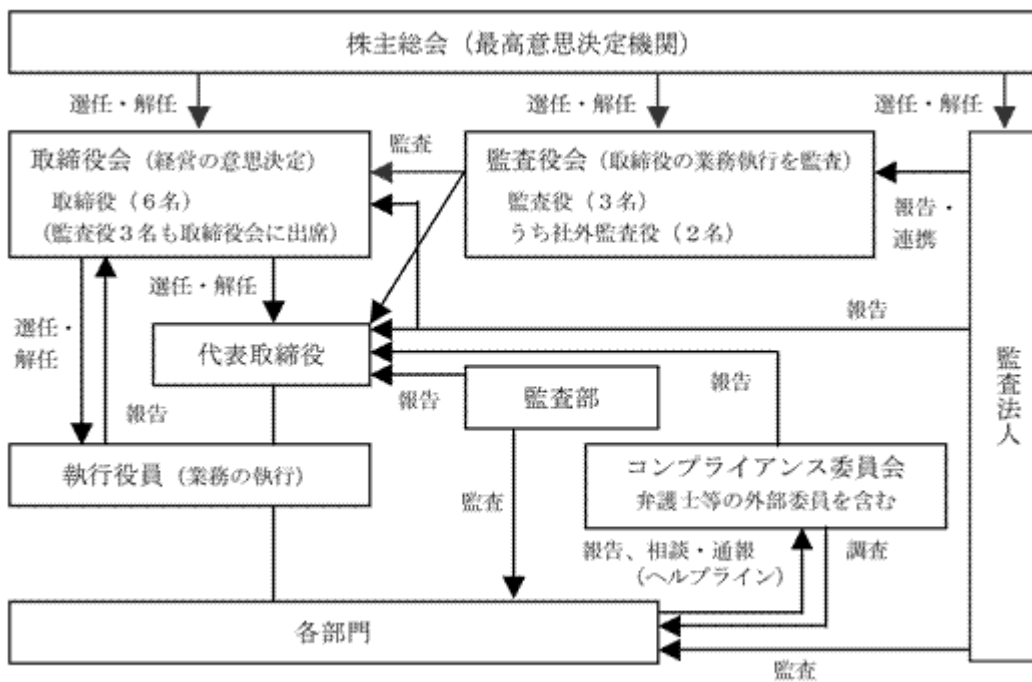
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。また、当社は平成20年4月から、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会から選任され、一定の事業や本部、部門を責任を持って執行する者であり、その区分を明確にすることで経営の効率化や取締役会の機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、公認会計士1名を含み、社内監査役1名（常勤）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任6名で構成され、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

二．会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 村田 賢治	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及び会計士補等9名で構成されております。

リスク管理体制の整備状況

イ．取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

ロ．内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えております。

ハ．緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

ニ．クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、電子掲示板に掲載、社内で情報を共有するとともに、再発防止に向けた教材として活用しております。

ホ．コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しております。また、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付けるとともに、集合教育の実施や、社内報等を使い、コンプライアンスに対する社員への啓蒙活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する年間報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	7名	126,756千円	
監査役	4名	16,800千円	うち社外監査役2名 6,000千円
合計	11名	143,556千円	

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記金額には、平成20年6月26日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する支給額が含まれております。

3．上記のほか、使用人兼務取締役（3名）の使用人分給与相当額30,024千円を支払っております。

社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償請求の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．監査役の実任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の額については、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,024	2,176,076
受取手形及び売掛金	1,134,746	1,151,758
有価証券	-	59,173
たな卸資産	9,412,513	-
商品	-	7,757,422
貯蔵品	-	60,464
繰延税金資産	182,061	522,087
未収還付法人税等	325,000	-
その他	767,761	796,151
流動資産合計	13,072,107	12,523,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,266,285	34,474,834
減価償却累計額	17,550,746	18,607,228
建物及び構築物(純額)	19,715,539	15,867,606
車両運搬具	34,024	33,588
減価償却累計額	31,243	31,408
車両運搬具(純額)	2,780	2,180
土地	28,764,380	27,367,743
建設仮勘定	-	7,497
その他	3,421,733	3,573,572
減価償却累計額	2,504,025	2,670,811
その他(純額)	917,707	902,761
有形固定資産合計	49,400,407	44,147,788
無形固定資産		
投資その他の資産	289,531	341,121
投資有価証券	459,958	431,721
敷金	-	3,622,096
差入保証金	6,187,790	6,048,290
繰延税金資産	755,113	422,215
その他	6,215,744	2,719,021
貸倒引当金	5,077	29,546
投資その他の資産合計	13,613,530	13,213,799
固定資産合計	63,303,469	57,702,709
資産合計	76,375,577	70,225,844

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,846,281	13,084,241
短期借入金	530,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	7,898,332	7,583,332
未払法人税等	30,808	332,059
賞与引当金	414,332	364,325
店舗閉鎖損失引当金	-	384,832
その他	3,118,379	3,591,753
流動負債合計	24,838,134	25,620,544
固定負債		
長期借入金	15,085,419	14,852,087
退職給付引当金	405,423	447,297
長期預り敷金	4,087,919	3,930,842
長期預り保証金	3,744,601	3,394,850
その他	612,897	562,553
固定負債合計	23,936,261	23,187,631
負債合計	48,774,395	48,808,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229,738	10,229,738
資本剰余金	9,951,152	9,951,042
利益剰余金	9,297,776	3,862,195
自己株式	1,893,019	2,540,930
株主資本合計	27,585,648	21,502,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,881	103,857
繰延ヘッジ損益	3,932	2,827
評価・換算差額等合計	17,813	101,029
少数株主持分	33,347	16,651
純資産合計	27,601,182	21,417,668
負債純資産合計	76,375,577	70,225,844

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	95,298,130	95,345,179
売上原価	75,338,244	¹ 75,319,540
売上総利益	19,959,886	20,025,638
不動産賃貸収入	4,260,109	4,310,607
営業総利益	24,219,995	24,336,246
販売費及び一般管理費		
販売費	4,938,943	4,940,701
一般管理費	18,561,134	18,722,100
販売費及び一般管理費合計	² 23,500,077	² 23,662,802
営業利益	719,917	673,443
営業外収益		
受取利息	98,834	104,773
受取配当金	6,276	4,508
仕入割引	201,842	197,894
受取手数料	191,900	193,100
その他	76,994	106,095
営業外収益合計	575,847	606,372
営業外費用		
支払利息	332,931	346,950
貸倒引当金繰入額	-	24,469
投資事業組合運用損	32,035	-
その他	51,264	87,166
営業外費用合計	416,231	458,586
経常利益	879,533	821,229
特別利益		
投資有価証券売却益	37,528	2,253
テナント解約収入	360,855	49,077
受取補償金	-	35,469
退職給付制度改定益	20,297	-
特別利益合計	418,681	86,800

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 26,446	3 30,039
固定資産売却損	-	4 6,772
投資有価証券売却損	1,634	1,839
投資有価証券評価損	16,604	9,313
店舗閉鎖損失	-	57,889
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	384,832
減損損失	-	5 4,059,736
商品評価損	-	1,026,799
特別損失合計	44,684	5,577,223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,253,529	4,669,193
法人税、住民税及び事業税	132,602	383,161
法人税等調整額	483,297	49,349
法人税等合計	615,900	432,511
少数株主損失()	27,970	16,696
当期純利益又は当期純損失()	665,599	5,085,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,229,738	10,229,738
当期末残高	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
前期末残高	9,951,082	9,951,152
当期変動額		
自己株式の処分	70	109
当期変動額合計	70	109
当期末残高	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
前期末残高	8,988,319	9,297,776
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
当期純利益又は当期純損失()	665,599	5,085,009
当期変動額合計	309,456	5,435,580
当期末残高	9,297,776	3,862,195
自己株式		
前期末残高	1,626,751	1,893,019
当期変動額		
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	283	645
当期変動額合計	266,267	647,911
当期末残高	1,893,019	2,540,930
株主資本合計		
前期末残高	27,542,389	27,585,648
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
当期純利益又は当期純損失()	665,599	5,085,009
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	353	535
当期変動額合計	43,258	6,083,601
当期末残高	27,585,648	21,502,046

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,714	13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,595	89,976
当期変動額合計	144,595	89,976
当期末残高	13,881	103,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	966	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,898	6,760
当期変動額合計	4,898	6,760
当期末残高	3,932	2,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,681	17,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,494	83,216
当期変動額合計	149,494	83,216
当期末残高	17,813	101,029
少数株主持分		
前期末残高	61,318	33,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,970	16,696
当期変動額合計	27,970	16,696
当期末残高	33,347	16,651
純資産合計		
前期末残高	27,735,388	27,601,182
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
当期純利益又は当期純損失（ ）	665,599	5,085,009
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	353	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,465	99,912
当期変動額合計	134,206	6,183,513
当期末残高	27,601,182	21,417,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,253,529	4,669,193
減価償却費	1,906,406	1,865,421
賞与引当金の増減額(は減少)	5,940	50,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,733	41,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,002,416	20,093
減損損失	-	4,059,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	24,469
受取利息及び受取配当金	105,111	109,281
支払利息	332,931	346,950
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	384,832
投資有価証券売却損益(は益)	-	413
投資有価証券売却益	37,528	-
投資有価証券売却損	1,634	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,604	9,313
投資事業組合運用損益(は益)	32,035	10,170
固定資産除却損	26,446	30,039
固定資産売却損益(は益)	-	6,772
商品評価損	-	1,026,799
店舗閉鎖損失	-	57,889
テナント解約収入	360,855	49,077
為替差損益(は益)	20,125	5,309
売上債権の増減額(は増加)	205,414	1,406
たな卸資産の増減額(は増加)	293,865	567,826
その他の資産の増減額(は増加)	2,707	14,562
仕入債務の増減額(は減少)	8,597	202,703
未払消費税等の増減額(は減少)	177,569	146,475
その他の負債の増減額(は減少)	135,241	422,095
その他	72,197	78,249
小計	1,474,510	4,365,089
利息及び配当金の受取額	29,903	24,989
利息の支払額	285,450	308,147
法人税等の支払額	1,212,180	150,475
法人税等の還付額	-	358,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,782	4,289,455

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	80,892	166,429
投資有価証券の売却による収入	212,886	20,690
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,570,052	464,852
無形固定資産の取得による支出	34,762	207,418
敷金及び保証金の差入による支出	706,373	597,661
敷金及び保証金の回収による収入	461,206	445,749
預り敷金及び保証金の受入による収入	543,075	65,532
預り敷金及び保証金の返還による支出	455,996	574,742
定期預金の預入による支出	-	52,130
店舗賃借仮勘定の支出	18,000	55,925
貸付金の回収による収入	45,742	46,453
保険積立金の積立による支出	180,000	-
その他	-	27,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,166	1,567,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	250,000
長期借入れによる収入	10,050,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出	8,836,249	8,548,332
自己株式の売却による収入	353	535
自己株式の取得による支出	266,550	648,556
配当金の支払額	356,493	351,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,060	1,797,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	4,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	886,324	928,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,349	1,250,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,024	2,178,996

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 株ピーシーデポマックス 株ネットマックス	同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ245,454千円増加し、税金等調整前当期純損失は781,345千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,802千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(自社利用)</p> <p>長期前払費用</p> <p>借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度等及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 提出会社は、平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、また追加支給の見込みもないことから、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金 ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、決定した店舗の閉店に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を新たに店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が384,832千円計上され、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「仮払金」は30,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は5,013千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ9,370,625千円、41,888千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金」の金額は3,706,868千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は10,170千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、E D I N E T の X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」はそれぞれ 2,253千円、1,839千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,875,687千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,101,396 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,775,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,700,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,635,000 "</td> </tr> </table>	建物	6,875,687千円	土地	17,225,708 "	計	24,101,396 "	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,775,000 "	長期借入金	12,700,000 "	計	18,635,000 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,490,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,715,967 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,225,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,575,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,800,000 "</td> </tr> </table>	建物	6,490,258千円	土地	17,225,708 "	計	23,715,967 "	1年内返済予定の長期借入金	5,225,000千円	長期借入金	12,575,000 "	計	17,800,000 "
建物	6,875,687千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	24,101,396 "																										
短期借入金	160,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	5,775,000 "																										
長期借入金	12,700,000 "																										
計	18,635,000 "																										
建物	6,490,258千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	23,715,967 "																										
1年内返済予定の長期借入金	5,225,000千円																										
長期借入金	12,575,000 "																										
計	17,800,000 "																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1.	1. 売上原価は期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 781,345千円																									
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																									
(1) 販売費	(1) 販売費																									
広告宣伝費 1,884,551千円	広告宣伝費 1,759,867千円																									
物流費 2,361,442 "	物流費 2,412,233 "																									
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																									
従業員給与手当 3,054,286千円	従業員給与手当 3,219,072千円																									
従業員雑給 2,881,826 "	従業員雑給 2,967,160 "																									
賞与引当金繰入額 414,332 "	賞与引当金繰入額 364,325 "																									
退職給付費用 83,328 "	退職給付費用 92,425 "																									
減価償却費 1,906,406 "	減価償却費 1,865,421 "																									
賃借料 4,399,768 "	賃借料 4,409,062 "																									
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																									
建物及び構築物 23,607千円	建物及び構築物 23,831千円																									
車両運搬具 47 "	車両運搬具 35 "																									
その他(器具備品) 2,790 "	その他(器具備品) 6,172 "																									
計 26,446 "	計 30,039 "																									
4.	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 6,772千円																									
5.	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3</td> <td>3,518,721</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>78,504</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>3</td> <td>449,589</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>12,921</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	減損損失(千円)	店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721	"	建物等	中国	2	78,504	"	"	九州	3	449,589	遊休資産	"	九州	1	12,921
用途	種類	場所	件数	減損損失(千円)																						
店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721																						
"	建物等	中国	2	78,504																						
"	"	九州	3	449,589																						
遊休資産	"	九州	1	12,921																						
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,059,736千円を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,670,871千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,388,864 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,059,736 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	建物及び構築物	2,670,871千円	土地	1,388,864 "	計	4,059,736 "																			
建物及び構築物	2,670,871千円																									
土地	1,388,864 "																									
計	4,059,736 "																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	3,838,087	551,788	662	4,389,213
合計	3,838,087	551,788	662	4,389,213

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加551,788株は、自己株式買受による増加546,600株、単元未満株式の買取請求による増加5,188株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少662株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	178,865	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	177,278	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,109	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528
合計	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,815,846株は、自己株式買受による増加1,809,300株、単元未満株式の買取請求による増加6,546株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,531株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,109	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	174,461	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	167,038	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,250,024千円	現金及び預金勘定 2,176,076千円
現金及び現金同等物 1,250,024 "	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 56,253 "
	有価証券 59,173 "
	現金及び現金同等物 2,178,996 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具備品)	742,367	326,683	415,684	建物	9,148,073	3,051,820	6,096,253
合計	742,367	326,683	415,684	その他 (器具備品)	622,409	347,126	275,283
				合計	9,770,483	3,398,946	6,371,536
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、利息法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		129,493千円		1年内		625,799千円	
1年超		286,190 "		1年超		6,276,086 "	
合計		415,684 "		合計		6,901,885 "	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		137,810千円		支払リース料		907,763千円	
減価償却費相当額		137,810 "		減価償却費相当額		710,557 "	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、9店舗については、土地・建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
1年内		1,955,212千円		1年内		1,615,065千円	
1年超		14,336,218 "		1年超		10,984,036 "	
合計		16,291,430 "		合計		12,599,101 "	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
3 .	<p>3 . ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> <td style="text-align: right;">41,658</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> <td style="text-align: right;">41,658</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,795 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,042 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,246 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	78,700	41,658	37,042	合計	78,700	41,658	37,042	1年内	5,246千円	1年超	31,795 "	合計	37,042 "	受取リース料	5,246千円	減価償却費	5,246 "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																				
建物及び構築物	78,700	41,658	37,042																				
合計	78,700	41,658	37,042																				
1年内	5,246千円																						
1年超	31,795 "																						
合計	37,042 "																						
受取リース料	5,246千円																						
減価償却費	5,246 "																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	200,444	211,643	11,199	19,896	23,043	3,147
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	48,523	60,875	12,352	-	-	-
小計	248,967	272,519	23,551	19,896	23,043	3,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	136,905	95,928	40,977	378,498	236,406	142,091
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	6,000	4,812	1,188
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	51,500	45,624	5,875	226,763	192,550	34,213
小計	188,405	141,552	46,853	611,261	433,769	177,492
合計	437,373	414,071	23,302	631,157	456,812	174,345

(注) その他有価証券について、前連結会計年度において16,604千円、また当連結会計年度において9,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
212,886	37,528	1,634	20,690	2,253	1,839

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,922	26,837
その他	17,964	7,244

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	4,812	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	60,875	-	-	-	36,210	-	-	-
合計	60,875	-	-	-	36,210	4,812	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

提出会社は退職ポイント制を採用しておりますが、平成20年7月1日付で退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改訂を行っております。これにより、当連結会計年度に過去勤務債務96,406千円が生じ、このうち当連結会計年度において6,025千円を償却しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	343,153	479,642
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	343,153	479,642
(4) 未認識数理計算上の差異	62,269	58,037
(5) 未認識過去勤務債務の額	-	90,381
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	405,423	447,297
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	405,423	447,297

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	45,672	37,087
(2) 利息費用	10,081	8,367
(3) 期待運用収益	2,394	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	722	4,922
(5) 過去勤務債務の額の費用処理額	-	6,025
(6) 前払退職金支給額	1,622	2,813
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	27,624	43,054
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	83,328	92,425
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	20,297	-
(10) 計((8)+(9))	63,031	92,425

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		12 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16~17 (各連結会計年度の発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12~17 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	355
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金(役員退職慰労金) 95,538千円</p> <p>退職給付引当金 163,912 "</p> <p>賞与引当金 167,514 "</p> <p>減損損失 431,864 "</p> <p>繰越欠損金 73,200 "</p> <p>貸倒引当金 2,052 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,421 "</p> <p>その他 356,178 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,299,682 "</p> <p>評価性引当額 194,587 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,105,095 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 4,708 "</p> <p>その他 163,211 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 167,920 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 937,174 "</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金(役員退職慰労金) 87,414千円</p> <p>退職給付引当金 180,842 "</p> <p>賞与引当金 142,313 "</p> <p>棚卸資産 316,220 "</p> <p>減価償却超過額 175,244 "</p> <p>減損損失 2,059,268 "</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 155,588 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 70,488 "</p> <p>その他 377,372 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,564,749 "</p> <p>評価性引当額 2,418,751 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,145,998 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 3,772 "</p> <p>その他 197,922 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 201,695 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 944,303 "</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 182,061千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 755,113 "</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 522,087千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 422,215 "</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "</p> <p>住民税均等割等 4.5 "</p> <p>評価性引当額 4.0 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1 "</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者	平野 比左志	-	-	当社創業者 名誉顧問	(被所有) 直接 0.14	-	-	顧問料 の支払 (2)	15,600	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	マイティ・インコーポレーション(有) (3)	福岡県 福岡市	40,000	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.16	-	損害保 険取引	保険料 の支払 (4)	41,262	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社創業者名誉顧問としての地位に基づき、月額1,300千円を支払っております。

3. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。

4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険(株)に支払った保険料であります。また、保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者	平野 比左志	-	-	当社創業者 名誉顧問	(被所有) 直接 0.15	-	顧問料 の支払 (2)	15,600	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	マイティ・インコーポレーション(有) (3)	福岡県 福岡市	40,000	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.22	損害保 険取引	保険料 の支払 (4)	36,350	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社創業者名誉顧問としての地位に基づき、月額1,300千円を支払っております。

3. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。

4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険(株)に支払った保険料であります。また、保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.69円	1株当たり純資産額	640.60円
1株当たり当期純利益金額	18.74 "	1株当たり当期純損失金額	147.51 "
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.74 "		

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	665,599	5,085,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	665,599	5,085,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,522	34,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成21年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピーシーデポマックスの当社所有全株式を、株式会社ピーシーデポコーポレーションへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 ディスカウントストアとしての事業に集中することで、売場販売効率の更なる向上を図るため。</p> <p>(2) 譲渡先の概要 会社名：株式会社ピーシーデポコーポレーション 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務</p> <p>(3) 譲渡の日程 株式譲渡契約締結日：平成21年6月11日 株式譲渡日：平成21年7月1日</p> <p>(4) 譲渡する子会社の概要 会社名：株式会社ピーシーデポマックス 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務 当社との取引内容：不動産賃貸取引等</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容 譲渡株式数：3,060株 譲渡価額：16,450千円 譲渡損益：損益に与える影響は軽微であります。 譲渡後の持分比率：- %</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	280,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,898,332	7,583,332	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,085,419	14,852,087	1.3	平成22年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	23,513,751	22,715,419	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	6,133,332	4,906,249	2,708,332	1,104,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	22,406,953	25,048,583	25,426,221	22,463,420
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	929,626	417,174	212,733	4,369,475
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	963,913	404,034	192,849	4,717,979
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	27.37	11.52	5.64	141.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,095	2,081,418
売掛金	³ 861,678	³ 930,916
有価証券	-	59,173
商品	9,007,890	7,425,701
貯蔵品	41,888	60,464
前払費用	353,178	338,155
繰延税金資産	181,926	521,765
未収入金	126,744	131,259
未収還付法人税等	325,000	-
その他	³ 264,422	³ 307,494
流動資産合計	12,346,824	11,856,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 32,727,772	¹ 30,154,854
減価償却累計額	14,185,644	15,091,439
建物(純額)	18,542,128	15,063,414
構築物	4,534,793	4,317,201
減価償却累計額	3,364,386	3,514,968
構築物(純額)	1,170,406	802,232
車両運搬具	34,024	33,588
減価償却累計額	31,243	31,408
車両運搬具(純額)	2,780	2,180
工具、器具及び備品	3,388,121	3,540,081
減価償却累計額	2,479,125	2,643,609
工具、器具及び備品(純額)	908,996	896,472
土地	¹ 28,764,380	¹ 27,367,743
建設仮勘定	-	7,497
有形固定資産合計	49,388,692	44,139,541
無形固定資産		
ソフトウェア	262,990	314,580
電話加入権	25,171	25,171
無形固定資産合計	288,162	339,752
投資その他の資産		
投資有価証券	459,958	431,721
関係会社株式	126,626	106,178
出資金	700	700
長期貸付金	375,079	328,626
長期前払費用	1,678,102	1,585,064

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	755,113	422,215
敷金	3,703,780	3,618,509
差入保証金	6,187,760	6,048,260
店舗賃借仮勘定	18,000	55,925
その他	436,994	724,713
貸倒引当金	5,077	5,554
投資その他の資産合計	13,737,039	13,316,360
固定資産合計	63,413,893	57,795,654
資産合計	75,760,718	69,652,003
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,255,306	7,112,295
買掛金	5,430,833	5,745,931
短期借入金	160,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,890,000	¹ 7,575,000
未払金	^{2, 3} 1,560,287	^{2, 3} 1,693,854
未払費用	30,159	26,656
未払法人税等	28,000	329,089
前受金	146,174	165,940
預り金	³ 1,124,390	³ 1,447,582
前受収益	³ 202,443	³ 200,694
賞与引当金	401,753	352,000
店舗閉鎖損失引当金	-	384,832
設備関係支払手形	40,430	35,411
その他	6,601	-
流動負債合計	24,276,380	25,069,289
固定負債		
長期借入金	¹ 15,050,000	¹ 14,825,000
退職給付引当金	405,423	447,297
長期前受収益	376,592	346,340
長期預り敷金	³ 4,102,931	³ 3,945,094
長期預り保証金	3,744,601	3,394,850
その他	236,305	216,212
固定負債合計	23,915,854	23,174,795
負債合計	48,192,234	48,244,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
資本準備金	9,944,800	9,944,800
その他資本剰余金	6,352	6,242
資本剰余金合計	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
利益準備金	526,329	526,329
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,937	5,559
別途積立金	8,120,000	8,120,000
繰越利益剰余金	645,158	4,782,792
利益剰余金合計	9,298,425	3,869,096
自己株式	1,893,019	2,540,930
株主資本合計	27,586,297	21,508,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,881	103,857
繰延ヘッジ損益	3,932	2,827
評価・換算差額等合計	17,813	101,029
純資産合計	27,568,483	21,407,918
負債純資産合計	75,760,718	69,652,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 92,494,214	4 92,131,377
売上原価		
商品期首たな卸高	8,845,002	9,007,890
当期商品仕入高	73,276,598	72,281,402
合計	82,121,600	81,289,292
他勘定振替高	-	1 1,026,799
商品期末たな卸高	9,007,890	2 7,425,701
商品売上原価	73,113,710	2 72,836,791
売上総利益	19,380,504	19,294,585
不動産賃貸収入	4 4,317,353	4 4,366,234
営業総利益	23,697,858	23,660,819
販売費及び一般管理費		
販売費	4,706,498	4,695,948
一般管理費	18,226,131	18,283,542
販売費及び一般管理費合計	3, 4 22,932,630	3, 4 22,979,490
営業利益	765,227	681,328
営業外収益		
受取利息	98,599	104,410
仕入割引	201,842	197,894
受取手数料	4 194,820	4 194,466
その他	82,510	109,705
営業外収益合計	577,772	606,476
営業外費用		
支払利息	327,604	340,269
投資事業組合運用損	32,035	-
その他	50,586	86,108
営業外費用合計	410,226	426,378
経常利益	932,773	861,426
特別利益		
投資有価証券売却益	35,868	2,253
テナント解約収入	360,855	49,077
退職給付制度改定益	20,297	-
受取補償金	-	35,469
特別利益合計	417,021	86,800

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 26,446	5 28,599
固定資産売却損	-	6 6,772
投資有価証券売却損	1,634	1,839
投資有価証券評価損	16,604	9,313
関係会社株式評価損	35,676	20,447
減損損失	-	7 4,059,736
店舗閉鎖損失	-	57,889
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	384,832
商品評価損	-	1,026,799
特別損失合計	80,360	5,596,231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,269,433	4,648,004
法人税、住民税及び事業税	130,841	381,215
法人税等調整額	483,324	49,537
法人税等合計	614,165	430,752
当期純利益又は当期純損失 ()	655,267	5,078,757

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,229,738	10,229,738
当期末残高	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,944,800	9,944,800
当期末残高	9,944,800	9,944,800
その他資本剰余金		
前期末残高	6,282	6,352
当期変動額		
自己株式の処分	70	109
当期変動額合計	70	109
当期末残高	6,352	6,242
資本剰余金合計		
前期末残高	9,951,082	9,951,152
当期変動額		
自己株式の処分	70	109
当期変動額合計	70	109
当期末残高	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	526,329	526,329
当期末残高	526,329	526,329
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	8,686	6,937
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,749	1,378
当期変動額合計	1,749	1,378
当期末残高	6,937	5,559
別途積立金		
前期末残高	8,120,000	8,120,000
当期末残高	8,120,000	8,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	344,284	645,158
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
圧縮記帳積立金の取崩	1,749	1,378
当期純利益又は当期純損失()	655,267	5,078,757
当期変動額合計	300,873	5,427,950
当期末残高	645,158	4,782,792

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,999,301	9,298,425
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	655,267	5,078,757
当期変動額合計	299,124	5,429,328
当期末残高	9,298,425	3,869,096
自己株式		
前期末残高	1,626,751	1,893,019
当期変動額		
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	283	645
当期変動額合計	266,267	647,911
当期末残高	1,893,019	2,540,930
株主資本合計		
前期末残高	27,553,370	27,586,297
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
当期純利益又は当期純損失()	655,267	5,078,757
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	353	535
当期変動額合計	32,926	6,077,349
当期末残高	27,586,297	21,508,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,714	13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,595	89,976
当期変動額合計	144,595	89,976
当期末残高	13,881	103,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	966	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,898	6,760
当期変動額合計	4,898	6,760
当期末残高	3,932	2,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,681	17,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,494	83,216
当期変動額合計	149,494	83,216
当期末残高	17,813	101,029

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,685,051	27,568,483
当期変動額		
剰余金の配当	356,143	350,571
当期純利益又は当期純損失()	655,267	5,078,757
自己株式の取得	266,550	648,556
自己株式の処分	353	535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,494	83,216
当期変動額合計	116,568	6,160,565
当期末残高	27,568,483	21,407,918

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ245,454千円増加し、税引前当期純損失は781,345千円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～42年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,150千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (自社利用)</p> <p>(4) 長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度等及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、また追加支給の見込みもないことから、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において決定した店舗の閉店に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を新たに店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>その結果、当事業年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が384,832千円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「仮払金」は30,229千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は10,170千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,875,687千円 土地 17,225,708 "</p> <p>計 24,101,396 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 160,000千円 1年内返済予定の長期借入金 5,775,000 " 長期借入金 12,700,000 "</p> <p>計 18,635,000 "</p> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 28,679千円 その他流動資産(未収収益) 4,164 " 未払金 1,216 " 預り金 63,389 " 前受収益 471 " 長期預り敷金 15,011 "</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,490,258千円 土地 17,225,708 "</p> <p>計 23,715,967 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,225,000千円 長期借入金 12,575,000 "</p> <p>計 17,800,000 "</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 75,178千円 その他流動資産(未収収益) 3,741 " 未払金 1,033 " 預り金 57,280 " 前受収益 312 " 長期預り敷金 14,251 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <p>広告宣伝費 1,741,478千円 物流費 2,361,442 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>従業員給料手当 2,955,574千円 従業員雑給 2,802,390 " 賞与引当金繰入額 401,753 " 退職給付費用 83,328 " 水道光熱費 846,072 " 減価償却費 1,899,279 " 賃借料 4,324,780 "</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 特別損失 商品評価損 1,026,799千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 781,345千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <p>広告宣伝費 1,629,077千円 物流費 2,412,233 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>従業員給料手当 3,107,184千円 従業員雑給 2,868,891 " 賞与引当金繰入額 352,000 " 退職給付費用 92,425 " 水道光熱費 921,978 " 減価償却費 1,861,404 " 賃借料 4,297,891 "</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																									
売上高 280,885千円	売上高 532,874千円																									
不動産賃貸収入 57,244 "	不動産賃貸収入 55,626 "																									
販売費及び一般管理費 11,756 "	販売費及び一般管理費 10,135 "																									
受取手数料 3,678 "	受取手数料 3,650 "																									
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																									
建物(付属設備を含む) 23,607千円	建物(付属設備を含む) 20,446千円																									
その他(車両運搬具、器具備品) 2,838 "	構築物 2,529 "																									
計 26,446 "	その他(車両運搬具、器具備品) 5,624 "																									
6.	計 28,599 "																									
7.	6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 6,772千円																									
	7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3</td> <td>3,518,721</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>78,504</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>3</td> <td>449,589</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>12,921</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	減損損失(千円)	店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721	"	建物等	中国	2	78,504	"	"	九州	3	449,589	遊休資産	"	九州	1	12,921
用途	種類	場所	件数	減損損失(千円)																						
店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721																						
"	建物等	中国	2	78,504																						
"	"	九州	3	449,589																						
遊休資産	"	九州	1	12,921																						
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,059,736千円を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,429,394千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>241,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,388,864 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,059,736 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	建物	2,429,394千円	構築物	241,477千円	土地	1,388,864 "	計	4,059,736 "																	
建物	2,429,394千円																									
構築物	241,477千円																									
土地	1,388,864 "																									
計	4,059,736 "																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,838,087	551,788	662	4,389,213
合計	3,838,087	551,788	662	4,389,213

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加551,788株は、自己株式買受による増加546,600株、単元未満株式の買取請求による増加5,188株であります。
2. 普通株式の株式数の減少662株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528
合計	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加1,815,846株は、自己株式買受による増加1,809,300株、単元未満株式の買取請求による増加6,546株であります。
2. 普通株式の株式数の減少1,531株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	661,002	279,795	381,207	建物	9,148,073	3,051,820	6,096,253
合計	661,002	279,795	381,207	器具備品	568,392	314,975	253,417
				合計	9,716,466	3,366,796	6,349,670
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		118,605千円		1年内		618,017千円	
1年超		262,602 "		1年超		6,261,016 "	
合計		381,207 "		合計		6,879,033 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		126,776千円		支払リース料		897,478千円	
減価償却費相当額		126,776 "		減価償却費相当額		700,496 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、9店舗については、土地・建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
1年内		1,955,212千円		1年内		1,615,065千円	
1年超		14,336,218 "		1年超		10,984,036 "	
合計		16,291,430 "		合計		12,599,101 "	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
3 .	<p>3 . ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> <td style="text-align: right;">41,658</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> <td style="text-align: right;">41,658</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,795 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,042 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,246 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	78,700	41,658	37,042	合計	78,700	41,658	37,042	1年内	5,246千円	1年超	31,795 "	合計	37,042 "	受取リース料	5,246千円	減価償却費	5,246 "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																				
建物及び構築物	78,700	41,658	37,042																				
合計	78,700	41,658	37,042																				
1年内	5,246千円																						
1年超	31,795 "																						
合計	37,042 "																						
受取リース料	5,246千円																						
減価償却費	5,246 "																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金(役員退職慰労金) 95,538千円</p> <p>退職給付引当金 163,912 "</p> <p>賞与引当金 162,428 "</p> <p>減損損失 431,864 "</p> <p>貸倒引当金 2,052 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,421 "</p> <p>その他 409,399 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,274,616 "</p> <p>評価性引当額 169,656 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,104,960 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 4,708 "</p> <p>その他 163,211 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 167,920 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 937,039 "</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金(役員退職慰労金) 87,414千円</p> <p>退職給付引当金 180,842 "</p> <p>賞与引当金 142,313 "</p> <p>棚卸資産 315,898 "</p> <p>減価償却超過額 175,244 "</p> <p>減損損失 2,059,268 "</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 155,588 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 70,488 "</p> <p>その他 377,372 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,564,427 "</p> <p>評価性引当額 2,418,751 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,145,676 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 3,772 "</p> <p>その他 197,922 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 201,695 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 943,981 "</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "</p> <p>住民税均等割等 4.3 "</p> <p>評価性引当額 3.5 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4 "</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.71円	1株当たり純資産額	640.81円
1株当たり当期純利益金額	18.45 "	1株当たり当期純損失金額	147.33 "
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.45 "		

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	655,267	5,078,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	655,267	5,078,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,522	34,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	404,408	120,917
		(株)西日本シティ銀行	160,081	33,937
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	56,000	26,656
		(株)リックコーポレーション	87,700	18,943
		(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	15,759
		未来証券(株)	91	10,965
		(株)あらた	30,500	10,065
		スガキシステムズ(株)	5,000	9,170
		前田証券(株)	14,400	6,401
		(株)プレナス	3,600	5,425
		その他25銘柄	63,300	28,046
			小計	842,080
		計	842,080	286,288

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	オリックス(株)第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,000	4,812
		計	6,000	4,812

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和MMF USドル	60,240,223	59,173
		小計	60,240,223	59,173
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マン・AHL・マイルストーン	2,230	53,463
		スパークス・ジャパン・プライベート・ エクイティ・ファンド -J	4,386	36,210
		スパークス・ストラテジック・インベ ストメント・ファンド	5,000	32,503
		P C Aインド消費関連ファンド	1,000	6,184
		P C Aインド・インフラ株式ファンド	1,156	5,014
		小計	13,772	133,376
		(投資事業組合)		
		スパークスOMFS - 2投資事業組合	5,000	7,244
		小計	5,000	7,244
		中計	18,772	140,621
		計	60,258,995	199,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	32,727,772	178,862	2,751,780 (2,429,394)	30,154,854	15,091,439	1,216,135	15,063,414
構築物	4,534,793	47,730	265,322 (241,477)	4,317,201	3,514,968	171,897	802,232
車両運搬具	34,024	697	1,132	33,588	31,408	1,261	2,180
工具、器具及び備品	3,388,121	203,477	51,517	3,540,081	2,643,609	210,412	896,472
土地	28,764,380	-	1,396,636 (1,388,864)	27,367,743	-	-	27,367,743
建設仮勘定	-	300,258	292,761	7,497	-	-	7,497
有形固定資産計	69,449,092	731,025	4,759,152 (4,059,736)	65,420,966	21,281,425	1,599,706	44,139,541
無形固定資産							
ソフトウェア	765,204	206,449	12,970	958,684	644,104	154,859	314,580
電話加入権	25,171	-	-	25,171	-	-	25,171
無形固定資産計	790,376	206,449	12,970	983,855	644,104	154,859	339,752
長期前払費用	1,900,594	15,000	360,721	1,554,873	703,667	106,837	851,206

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

本部	ソフトウェア	201,931 千円
"	工具、器具及び備品	54,410 "
新神辺店	工具、器具及び備品	54,695 "
大野城店	建物	45,861 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,077	476	-	-	5,554
賞与引当金	401,753	352,000	401,753	-	352,000
店舗閉鎖損失引当金	-	384,832	-	-	384,832

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350,526
預金	
普通預金	1,670,041
定期預金	56,253
別段預金	4,596
小計	1,730,892
合計	2,081,418

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエムシーカード(現(株)セディナ)	278,037
(株)ジェーシービー	152,060
三菱UFJニコス(株)	108,727
三井住友カード(株)	95,338
(株)ネットマックス	75,178
その他(ユーシーカード(株)他)	221,574
合計	930,916

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
861,678	27,171,571	27,102,334	930,916	96.7	12.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	分類別金額(千円)	部門別金額(千円)
家電		2,152,358
・ビジュアル(映像)	566,881	
・家事用家電品	430,328	
・台所用家電品	397,251	
・その他(オーディオ他)	757,896	
アパレル		860,043
・時計・宝飾品	211,896	
・実用衣料品	156,669	
・服飾雑貨品	143,151	
・その他(シューズ他)	348,325	
ライフスタイル		1,796,943
・玩具	542,033	
・カー用品	260,255	
・文具	252,793	
・その他(スポーツ用品他)	741,861	
ホームリビング		1,028,140
・インテリア・収納	423,314	
・キッチン用品	393,531	
・家庭用品	211,294	
H B C		1,048,662
・H B A・洗剤	857,650	
・紙綿・おむつ・ベビー用品	191,012	
食品		539,263
・食品	539,263	
その他		288
・企画	288	
合計	7,425,701	7,425,701

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
シール等印刷物類	43,692
包装紙類	16,772
合計	60,464

(ホ)敷金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	408,364
N O K(株)	392,247
(株)マルハニチロ水産	322,002
小田急電鉄(株)	300,000
(株)芙蓉総合リース	200,000
その他(株)藤三他)	1,995,895
合計	3,618,509

(ハ)差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)芙蓉総合リース	1,805,462
小田急電鉄(株)	1,048,143
三井住友ファイナンス&リース株式会社	947,757
大和リース(株)	663,056
双日商業開発(株)	458,576
その他(株)マルハニチロ水産他)	1,125,263
合計	6,048,260

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	595,148
小泉成器(株)	366,254
象印マホービン(株)	293,234
アイリスオーヤマ(株)	254,846
(株)ドウシヤ	237,285
その他(株)電響社他)	5,365,527
合計	7,112,295

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	3,169,047
5月	2,355,170
6月	1,487,196
7月	100,880
合計	7,112,295

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)あらた	313,497
花王カスタマーマーケティング(株)	266,912
パナソニックコンシューママーケティング(株)	234,560
(株)山星屋	198,425
(株)山善	175,667
その他(シャープエレクトロニクスマーケティング(株)他)	4,556,868
合計	5,745,931

(八) 設備関係支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商建	12,127
(株)さとうベネック	11,760
その他(株)九電工他)	11,523
合計	35,411

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	11,340
5月	15,261
6月	6,770
7月	2,039
合計	35,411

(二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	2,375,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100,000
(株)山口銀行	1,050,000
(株)西日本シティ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
その他(株)三井住友銀行他)	1,050,000
合計	7,575,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	5,150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,250,000
(株)西日本シティ銀行	2,150,000
(株)山口銀行	1,775,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750,000
その他(株)三井住友銀行他)	1,750,000
合計	14,825,000

(ヘ) 長期預り敷金

相手先	金額(千円)
(株)大創産業	466,598
(株)三和	114,458
(株)ベンスシスジャパン	101,730
(株)三城	98,203
(株)ライトオン	96,348
その他(日本マクドナルドホールディングス(株)他)	3,067,756
合計	3,945,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券の三種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mrmax.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

事業年度（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月11日至平成20年7月31日）平成20年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 Mr M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。